

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	第3次分野別計画のスタートの年であるが、これまでの諸課題の検証と目標達成に向けての新しい施策は何か伺う。		
(2)	自立型経済の構築は、第1次産業・2次産業の強化が必要と考える。第3次産業のウェートが高い県産業構造をどのように転換されるのか、現状と具体的対策を伺う。		
(3)	雇用の安定は、知事の重要公約である。第3次産業に特化した就労構造、非正規雇用の増加、失業者の40%を占める若年者等の対策は急務であるが、現状は何も変わっていない、現状の数値と対策を伺う。		
(4)	高度の専門知識と技術を持つ人材育成は急務である。大学だけではなく専修学校・各種学校教育の充実について対策・予算措置について伺う。		
(5)	厳しい財政状況は、教育や福祉に影響を与えている。行財政改革で幹部職員の天下りは廃止すべきと考える。また外郭団体の幹部人事についても多くの批判があるが、わたりの廃止、給与等の改革が必要と考えるが見解を伺う。		
(6)	市町村合併の促進は、10年後の道州制での基礎自治体の財政健全化に向けて、県がもっと指導力を発揮すべきと考えるが見解を伺う。		
(7)	県民の翼JTA、全国一高い電気料金の沖縄電力、原油高騰で4月から値上げの予定である。2社は国や県から多くの補助金を受ける企業である。補助金は企業のためではなく県民のためである。値上げには慎重であるべきと考えるが見解を伺う。		
(8)	旧軍飛行場用地問題解決に対する知事の意欲が全く感じられない。地主会の現状を認識されていますか。また、県は地主会に事業の具体的内容の検討を要求されているようだが、可能性調査等を踏まえて行政がやるべき仕事ではないか伺う。		
2	建設行政について		
(1)	建設業界は危機的状況である。最近5年間の国、県の公共工事発注状況の県内企業、県外企業の内訳を伺う。		
(2)	建設業界の裾野は広い、今回の談合賠償金問題は、多くの倒産と雇用の悪化を引き起こすおそれがあるが、減免や支払い期間の猶予等に考慮する対策をとるべきである。見解を伺う。		
(3)	沖縄県建築設計事務所協会からの「改正建築基準法の円滑化について」の要請にどのように対処されたのか、建築確認手続の状況を伺う。		
(4)	国の「建築関連中小企業に対する金融上の支援について」県の対応と各市町村の申請状況を伺う。		
(5)	那覇市の「おもろまち高層マンション計画」について、県からの「周辺住民との対話について誠意を持って取り組むこと」「景観審議会を開くこと」を無視し、住民との合意のないまま契約が締結された。観光立県の景観問題と公共用地のあり方、周辺交通渋滞について県の見解と対策を伺う。		
3	農業行政について		
(1)	振興計画スタート時からの農家数、農業就業人口、耕地面積、耕作放棄地、農業産出額の今日までの推移を伺う。		

(2) 国内の食料自給率は39%であり、安全保障上も問題であるが、県内の食料自給率はどのようになっているのか。また、地産地消の取り組み状況を伺う。

(3) 企業組合沖縄ユーカリファームについて

ア 国の整備事業として、建設された企業組合沖縄ユーカリファームの「虚偽の報告」での交付金返還命令があるが、県はどのような対応をされたのか。現在企業組合はどのようになっているか。これまでの状況と対応を伺う。

イ この事業の関連で、代表理事らが資金調達を目的に「コアラの會」を設立し、17億円の出資金を集め、解散するという詐欺的投資について、被害者から告訴されている県と県警の対応を伺う。

4 発達障害児の支援構築について

(1) 県の発達障害支援は、乳幼児健診・市町村の相談・医療・療育・医療費の助成に、どのように対応されているか。

(2) こども病院「こころの診療科」の機能強化と充実した診療体制の構築の要望があります。国は「子ども心の診療拠点病院」を2011年までに整備する方針である。障害者支援法の趣旨と県の責務をどのように考え要望に対応されるのか伺う。

(3) 地域における発達支援システムへの協力、各関連領域と連携体制を確立するための障害者等療育支援事業の予算計上を、病院事業局が断ったとの指摘があるが、どのような理由で支援事業に取り組まないのか伺う。

(4) 特別支援教育について、市町村の実施状況と支援体制の構築をどのように考え、対策を伺う。

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
2	20分	赤嶺 昇(維新の会)	知事
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 今年度の予算編成は知事公約にどう反映されているのか伺う。		
	(2) 普天間基地2年以内閉鎖の進捗状況を伺う。		
	(3) 米兵による少女暴行事件で、知事は今後どう行動するのか伺う。		
	(4) 建設業者への損害賠償金(違約金)について、知事は御自身の選挙で違約金について考慮するとの約束をしたのか伺う。		
	(5) 公約である認可外保育施設への給食費助成は、今回の1人当たり1日11円支給で公約達成ということなのか伺う。		
	(6) 知事は、沖縄盲学校を「視覚特別支援学校」として存続させるべきではないか。		
2	モノレール延長・延伸と鉄軌道・路面電車等について		
	(1) P Iの結果を伺う。		
	(2) 選定に向けての今後のスケジュールを伺う。		
	(3) 今後モノレール延伸も検討していくのか伺う。		
	(4) モノレールと関連して鉄軌道・路面電車等の導入を検討していくのか伺う。		
3	児童福祉、教育行政について		
	(1) 認可外保育施設への備蓄米の無料支給はいつから開始するのか伺う。		
	(2) 認可外保育園への給食費助成で、米代1日11円の根拠を伺う。		
	(3) 支給方法は現物支給としているが、ケータリング等を活用している場合は現物ではなく予算の支給をするべきではないか。支給方法を市町村に任せてはどうか。		
	(4) 厚生労働省が発達障害についての拠点病院制度を打ち出しているが、県の取り組みを伺う。		
	(5) 発達障害者手帳の交付の見通しはどうなっているのか。		
	(6) 特別支援教育について 幼稚園・高校における特別支援教育体制、特に特別支援教育コーディネーター、校内委員会の設置率はどのくらいか。		
	(7) 教育サポーター制度を継続してほしいとの要望があるが、県の対応を伺う。		
	(8) 特別支援連携協議会は年2回の開催であるが、子供の成長を考えるとあまりにスローペースであり、実行機能が弱すぎる。話し合われた内容を速やかに実現するためにどのような対策をとっているのか。また、地域連携協議会、各自治体連携協議会のあり方はどのようになっているのか伺う。		
	(9) こども医療センターのこころの心療科の課題と対策を伺う。		
	(10) 県内の大規模学童クラブの実態と対策及び待機学童の実態と対策を伺う。		
4	改正建築基準法により県内の建築確認申請がおくれたが、その影響と対策を伺う。		
5	県立博物館・美術館の課題と対策を伺う。		
6	不発弾処理について		

- (1) 海洋投棄禁止による最終処分の方向性と進捗状況の公開について伺う。
- (2) 沖縄の不発弾の陸上における最終処分事業を県内NPOへ委託してはどうか。

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>沖縄振興計画について</p> <p>(1) 沖縄振興計画について 政府は、沖縄振興開発計画に基づいて1972年から2007年までに沖縄振興開発事業費8兆3211億円を措置した。これは沖縄県及び市町村の歳入決算額の30%前後を占めている。また、この事業費の30%から35%は高率補助によるかさ上げが占めている。このことは、高率補助が県財政に大きく寄与し振興開発に大きな役割を果たしたと言える。そこで伺う。</p> <p>ア なぜ財政力指数、経常収支比率などの財政諸指数が全国最下位、または全国平均以下なのか。</p> <p>イ 失業率は全国一、県民所得も県内総生産も全国最下位、その原因はどこにあるのか</p> <p>ウ 三位一体で高率補助の見直しと検証が必要と考えるが、県の見解は。</p> <p>エ 高率補助を伴う事業数及び財政計画はどうなっているのか。</p> <p>オ 沖縄振興計画の総点検が必要と考えるが、これまでの進捗状況はどうなっているか。</p> <p>カ 高率補助による補助金の額をどのように分析しているのか。</p> <p>(2) 分野別計画について 県は、沖縄振興特別措置法に基づいて、最後の分野別計画(法定4分野)と県任意の7分野及び分野計画に含まれない5の政策について発表した。その内容について伺う。</p> <p>ア 平成14年度から平成19年度の目標と達成度の比率はどうなっているのか。</p> <p>イ 沖縄振興計画の展望値との比較はどうなっているか。</p> <p>ウ 計画策定の意義と計画目標の設定について</p>		
2	<p>行政投資について</p> <p>(1) 公共投資には①資源配分、②所得再配分、③経済活動安定化の3つの機能があり、この機能を効果的に実施することによって、現代世代への便益だけでなく将来世代への便益も図り社会資本を供給するものである。そこで伺う。</p> <p>ア この10年間の行政投資の推移と順位について</p> <p>イ 1人当たりの行政投資の推移と順位について</p> <p>ウ 事業の目的別の行政投資の推移と順位及び1人当たりの推移と順位。 ①生活基盤、②産業基盤、③農林水産基盤、④国土保全投資。</p>		
3	<p>沖縄県の財政について</p> <p>(1) 県の財政の特徴は、地方交付税・国庫支出金等の依存財源の比率が高いこと、特に国庫支出金の占める比率が高いことである。</p> <p>ア そのため県は自主財源確保のため税制研究会を発足させたことは評価できる。同研究会の今後の取り組みと、県が考えている新しい税はどのようなものになっているのか伺う。</p>		
4	<p>北部振興について</p>		

(1) 平成12年度からスタートした北部振興事業も平成21年度で失効することになるが、政府の一方的な政策の変更により凍結されたり事業がおくれたりしたが、今年度の事業費は市町村に配分された。しかし、これを年度内に執行することは困難であり、政府の配慮が必要である。そこで伺う。

ア 北部振興は確実に21年度まで実施される見通しはあるか。

イ 北部振興事業の目標である産業の振興による雇用機会の創出、人材育成、定住環境の整備による人口増などの成果と実績をまとめ、今後の施策に生かすべきと考えるかどうか。

5 基地問題について

(1) 地位協定の抜本的見直しについて

復帰後地位協定の抜本的見直しについては歴代知事の政治課題であったが、今日まで改正されたこともなく、運用の改善で済ませているのが現状である。そこで伺う。

ア 知事の抜本的見直しとは、地位協定の何条を指しているのか。

イ 大田、稲嶺知事も、国会や全国及び各種団体等を回って地位協定の見直しを訴えたが、まだ日米政府を動かすに至っていない。知事の今後の対策を伺う。

ウ 私は、平成15年2月28日の一般質問で、県庁内に弁護士等関係者で構成する日米地位協定改正プロジェクトチームを組織し改正等を提起する必要があるとして質問した。これに関して知事の所見を伺う

エ 政党では民主党の改正案骨子、自民党の中に「日米の真のパートナーシップを確立する会」の案等がある。また、各党とも県の地位協定の見直し要請には賛同している。それに国会における決議、県議会等における決議、労働団体等の決議がある。県は条文の改正等についてこれらの各団体と連携を深めながら進める必要があると考えるが対応を伺う。

(2) 跡地利用について

基地返還と跡地利用計画は表裏一体でなければならないと考える。跡地利用計画が万全でなければ基地返還はあり得ないと言っても過言ではない。そこで伺う。

ア 沖縄振興特別措置法に駐留軍用地跡地利用の特別措置が制定されたが、有効に機能していないと考える。残された期間はあと4年である。今後の県の方針を伺う。

イ 嘉手納以南の基地跡地利用には万全を期する必要があるとあり、早急に跡地利用対策委員会等(仮称)を設置して対策を講ずるべきと考えるがどうか。

6 農業問題について

(1) 有害鳥獣被害防止特別措置法が4月から執行されるが、県の取り組みについて伺う。

ア 財政上の措置は。

イ 市町村による被害防止計画の作成。

ウ 有害鳥獣被害対策の実施隊の設置などについて

(2) 有機農業は、食の安全・安心の面からも観光産業と連動してその推進力求められると思うが、今後の取り組みについて伺う。

7 失業問題について

(1) 県は、沖縄県の地域別雇用計画を策定しているが、その成果について伺う。

- ア 本島北部地域雇用開発計画。
- イ 本島中部地域雇用開発計画。
- ウ 本島南部地域雇用開発計画等について

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	砂川 佳一(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	離島県と島嶼県の呼称について		
(1)	広辞苑によると「離島とは陸地から遠く離れている島」であり「島嶼とは島、島々の意味である」としている。つまり、離島という言葉は離れていることを強調した言葉であり、島嶼は島そのものを指す言葉である。島々を地理的に「離れている」視点ではなく、「独立完結した空間、外部との相互作用の空間」と見る視点が肝心だと主張する者ですが、知事の御見解を伺います。		
2	台湾～宮古(下地島空港)直行便開設について		
(1)	台湾～宮古(下地島空港)直行便開設について、開設に必要な施設とその課題についてどのように対応されるのですか。取り組み状況を伺います。		
3	県道204号線(長山港佐良浜港線)の改修について(伊良部佐良浜～JA佐良浜店前)		
(1)	伊良部の基幹道路でありながら危険性、不便性が指摘される県道について、産業道路・通学路・地域振興の視点から早急に改修が望まれています。県の計画に計上されているのか伺います。		
4	バイオエタノール事業への県の取り組みについて		
(1)	宮古島で取り組むバイオエタノール事業に対して県の認識と評価、今後の課題について見解を伺います。		
(2)	「日本一の環境モデル都市」にと、小泉元総理を団長とする自民党視察団も現地を激励しております。沖縄県も連携して進める必要があると考えますが、知事の見解をお示しください。		
(3)	エコアイランド宮古島を「環境特区」として申請すべきだとの声も出ていますが、宮古島市と連携して進めることについて、県の取り組みを伺います。		
5	プロ野球キャンプ地としての沖縄について		
(1)	全12球団中9球団が県内で春季キャンプに入っています。このことに関し、県はその効果をどのように評価されているのですか。		
(2)	9球団のうち、3球団がそれぞれ久米島、石垣島、宮古島と各離島でキャンプが行われていますが、各自治体の負担に対して県はどのような支援策を行っているのか伺います。		
(3)	これからも継続して「プロ野球キャンプ地沖縄」を持続するための方策は、どのように取り組まれるのか具体策を伺います。		
(4)	人気球団として知られる巨人、ソフトバンクの誘致について、どのように考えておられるのか伺います。		

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	嶺井 光(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	多様な人材の育成と文化の振興について		
	(1) 学校教育の充実について		
	ア	来年度から30人以下学級を実施するための取り組みは、どのように進んでおりますか。	
	イ	30人以下学級の実施に向けた予算措置の状況について伺います。	
	ウ	県費負担教職員の新年度予算における実数は何人か、前年度比較は学校種別ではどのようになっているか。	
	エ	定数内臨時的任用教員は何人か。前年度比較ではどうか示してください。	
	オ	文部科学省は、3カ年で2万1362人の教職員をふやす計画をまとめております。本県への増員効果を示してください。	
	カ	増員する教員の職種はどうか。少人数指導の方向性に効果はありますか。	
	(2) 東西センター沖縄協会基金の創設について		
	ア	東西センターによる本県の人材育成の成果について知事の認識を伺います。	
	イ	東西センター沖縄同窓会からの要請に対し、東西センター沖縄協会基金の創設について県の考えを伺います。	
	(3) 文化の振興について		
	ア	沖縄の伝統的なサバニづくりの技術価値について、知事の認識を伺います。	
	イ	サバニづくりのたくみの技を「沖縄の名工(仮称)」等、本県の伝統技術として称賛する必要があると考えるが知事の御所見を伺います。	
2	自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保について		
	(1) 雇用の安定と企業誘致について		
	ア	完全失業率の全国平均を目指し、雇用創出を図るには企業の誘致が必要であります。「沖縄地域産業立地推進協議会」はどのように機能しているか。	
	イ	県は、市町村を巻き込んだ「企業誘致戦略」として全市町村がそれぞれの地域に合った企業の誘致を考えてみる運動を展開してはどうか。県が誘導することが必要だと考えるが所見を伺う。	
	ウ	全市町村において中小企業の誘致促進、育成支援をするためには、産業高度化地域の拡大をする必要があると考えるが県の対応を伺う。	
3	観光振興について		
	(1) 第3次観光振興計画について		
	ア	年間観光客数1000万人を実現するには各地域が主体となった魅力あるメニューを提供する必要があります。「観光まちづくり」を新たな施策に据えておりますが具体的な推進策を伺います。	
	(2) 修学旅行の誘致拡大について		
	ア	沖縄への修学旅行は他県と比べ航空運賃が高く、旅行社としては利益が少ない沖縄より低価格の国内地域や韓国、中国などを進める傾向があるというのが対策はどうか。	

- イ 父母の費用負担を軽減するために公立学校の旅行費用の上限額を引き下げる動きがあると言われていたが対策はどうか。
- ウ 民泊により地域の文化を体験する観光形態が広がっております。沖縄の魅力に触れる絶好の機会であり、修学旅行生が全国に沖縄のよさを広める効果に期待します。県としての体験型観光の支援策を伺います。

(3) 外国からの観光受け入れについて

- ア 国際線空港ターミナルの整備は急を要すると考えるが、「国の那覇空港ターミナル地域整備基本計画」はどのように進んでいるのか。
- イ 韓国、中国の修学旅行生及び香港からの短期滞在者に対するビザ免除の効果はどうか。
- ウ 外国からの観光受け入れに向けた査証取得の規制緩和を今後どのように進めるか。また、課題や問題点は何か。

4 福祉対策について

(1) 障害者福祉について

- ア 低所得者の居宅・通所サービスに係る負担軽減策はどのようなになるか。
- イ 成人の障害者について、障害福祉サービスの負担上限額を算定する際の所得段階区分における世帯の範囲見直しはどのようなになるか。
- ウ 障害児を抱える世帯の「特別対策」による負担軽減措置の対象となる課税世帯の範囲はどう拡大されるか。一月当たりの負担額ではどのように軽減されるか。
- エ 小規模作業所への支援はどのようにするか。
- オ 障害者が「就労の場」を容易に確保できるよう企業に対する公的優遇措置はどのようなものがあるか。
- カ 障害福祉サービスの質の向上、良質な人材確保と事業者の経営基盤の安定を図るための福祉サービス費用(報酬)はどのように改善されるか。
- キ 市町村サービスとして行われている「日中一時支援」について、財政力の違いによるサービスのアンバランスに県はどのように対応するか。

(2) 生活支援対策について

- ア 市町村における義務教育を受ける子弟のいる準要保護世帯の認定の現状はどのようなになっているか。
- イ 保護者の職業が不安定で生活状態が厳しい者への格差対策の立場から、認定要件の見直しは必要ないか。
- ウ 市町村で過重な財政負担を理由とする認定抑制の傾向はないか見解を伺う。

(3) 認可外保育園の支援の充実について

- ア 社会福祉法に基づく認可保育園が消費税非課税であるのに対し、沖縄は無認可保育園が多いにもかかわらず無認可園は課税対象である。同じ子育て支援の社会的役割を果たしているが不公平ではないか。
- イ 幼児がひとしく健全にはぐくまれるために公立や法人同様に地方交付税の算定項目を設けるべき。保護者負担を軽減する視点から国へ働きかける考えはないか。

(4) 若者が安心して子育てできる支援の充実について

- ア 沖縄を「少子化対策立県(仮称)」宣言等により全国のモデル地区を目指し、市町村や企業等とともに取り組む子育て環境の構築はできないか所見を伺う。
- イ 頑張る地方支援策として市町村と連携した子育て支援施策を進める考えはないか、県の見解を伺います。
- ウ 乳幼児医療費助成については、市町村が率先して支援の充実を図っている現状がある。県が先導的に制度の改善充実を進めるべきではないか、対応を伺う。

5 農林水産業の振興について

(1) 海洋資源の保全について

- ア サンゴ礁、養殖漁業は大雨のたびに付近一帯が陸地からの排水で汚染され、サンゴやモズク等への被害をもたらしており、早急な対応が求められている。サンゴ礁、イノーの保護対策について県の対応策を伺います。

(2) モズクの販路拡大について

- ア 全国の学校給食への普及をできないか。
- イ 海外への消費拡大はどのように取り組んでいるか。

(3) 畜産振興について

- ア 沖縄食肉価格安定等特別対策事業の制度延長についての県の対策はどうか。
- イ 県外出荷に係る国の輸送経費補助の基準価格を撤廃させることについて、県としてどう取り組んでいるか。

(4) さとうきび価格について

- ア さとうきびの農家手取り価格がトン当たり2万702円に決まったが、「取引価格」と「国の交付金」はそれぞれ幾らか。
- イ 国の交付金は、8割が支払われ2割は後払いと聞くがどうか。その2割は満額支払われるか。
- ウ 国の交付金を受けるには手続が必要というがどこが手続するのか。手続費用はどこが負担するのか。

6 土木行政と道路事業について

(1) 県道17号線の南風原から親慶原までの未改良区間の整備計画について課題と今後の見通しについて

(2) 県道7号線の橋梁部改良について課題と今後の見通しについて

(3) 県内建設業の支援・強化について

- ア 公共土木工事の設計額についての認識を伺います。
- イ 積算単価が年々厳しくなり2次製品等、市場単価と合わないという指摘があるが実態を把握しているか。設計積算に使われる単価表は、原油高騰、市場価格等は経済活動を左右する公共事業としての積算を考慮しているか。
- ウ 最低制限価格設定のねらいは何か。
- エ 最近の低価格による受注の実態をどのように認識しておりますか。低価格になるほど資材関連企業や労働者への賃金分配は厳しくなると考えるが認識を伺う。
- オ 低価格受注は、目的物の適正な施工の確保の面からも問題ではないか。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
6	20分	親川 盛一(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>行財政改革等について</p> <p>(1) 行財政改革の進捗(推進)状況についていかな。</p> <p>(2) 県職員の(各任命権者の)定数適正化計画とその実施状況について伺う。</p> <p>(3) 各部局における職員定数の配置状況等(総定数、配置定数、保留定数、過員数等)についていかな。</p> <p>(4) 分限休職者、病気休職者の数及び精神性疾患による休職者の状況と対策等についていかな。</p>		
2	<p>市町村合併計画と合併市町村への行政指導の状況等について</p> <p>(1) 道州制移行がいろいろと検討されているが、今後の市町村合併計画と推進計画等についていかな。</p> <p>(2) 合併市町村の財源確保対策についていかような行政指導を行っているか。</p> <p>(3) 合併市町村に対する市民等への行政サービス職員の人事異動方針等のあり方等についての行政指導の状況等について伺いたい。</p>		
3	<p>地球温暖化対策について</p> <p>(1) ふえ続ける温室効果ガス(二酸化炭素)の削減計画及びその実施状況についていかな。</p> <p>(2) 沖縄全島緑化推進計画の実施状況についていかな。</p> <p>(3) 省エネ対策の推進状況についていかな。</p>		
4	<p>観光行政等について</p> <p>(1) 観光客1000万人を確保するための環境整備等についていかように考えているか。</p> <p>(2) 沖縄本島中南部圏域への路面電車の敷設について検討していく考えはないか。また、沖縄全域(特に本島中北部から南部まで)に鉄軌道の導入について検討してみてはどうか。</p> <p>(3) 沖縄全域(特に名護以南)への街路樹の整備と道路周辺の清掃及び緑花(花いっぱい)運動の推進についていかな。</p>		
5	<p>農林水産業(畜産を含む)の振興について</p> <p>(1) 農業振興のための土づくり対策事業の拡大推進についていかように考えているか。</p> <p>(2) 農林水産業、特に沿岸漁業の推進に当たっては、陸上部分への植林の奨励及び実施並びに農薬の使用等について検討していく必要があると思うがいかな。</p> <p>(3) 水産振興の拡大を図るためには、南北両大東村への漁業基地化と製氷所等の整備が必要であると思うがいかな。</p> <p>(4) 南北両大東村における漁港等の整備拡大についてはいかように考えているか。</p> <p>(5) 南北両大東村における「さとうきび生産振興」の拡大を図るためのため池の増設が必要であると思料するがいかな。</p> <p>(6) 畜産振興(特にヤギ)を図るため、生産飼育の拡大と屠殺場の整備(中南部の食肉センターの整備)、違法屠殺対策等についていかように考えているか。</p>		

6 土木行政について

(1) 港湾の整備について

ア 南城市佐敷内の馬天港の整備強化と南北両大東村への海の玄関窓口としての定期航路の復活化についていかように考えているか。

(2) 県道137号線の南城市佐敷字新里から同市玉城字親慶原までの間の道路（通称新里ビラ）の改良工事等の必要性があると思料するが、どのように考えているか。

(3) 南城市佐敷字小谷から同市大里字西原を經由し、同大里字南風原までの間の道路の拡幅工事等の必要性及び実施計画等について伺いたい。

(4) 南城市大里字仲程～字平良～字南風原～字嶺井までの間の道路拡幅計画等の有無及び実施計画等についていかん。

(5) 南城市大里字福原地内の道路拡幅計画と実施計画等の状況について伺いたい。

(6) 南城市大里字嶺井から字島袋（古堅・島袋）までの間の通学道路の整備についていかように考えているか。

(7) 南城市大里中学校前の道路の拡幅整備状況等について聞きたい。

7 教育行政について

(1) 学力低下問題に対する今後の対策と取り組み状況等について伺いたい。

(2) 家庭、学校、地域社会等との連携による学力向上対策について伺いたい。

8 嘉手納ラプコンの米側から日本側への移転進捗状況についていかん。

9 与那国島上空の防空識別圏の撤廃及び日本側の設定状況等についてはどのようになっているか、また早急に検討すべきではないか。

10 我が党の代表質問との関連について

(1) 台風、集中豪雨による災害の復旧状況等（雄飛川護岸侵食、佐敷字仲伊保地区の排水路の整備状況等）について伺いたい。

